

100キロ チャレンジマラソン



市議会だより

きたあきた



No. 29

平成23年11月1日発行

9月定例会

●本定例会の審議

米内沢小校舎改築 2

●常任委員会の審査報告 3～4

●一般質問（8人） 6～8

●所管事務調査報告 8～11

●請願陳情・決算特別委員会設置 ... 12

初秋の北秋田路を走破

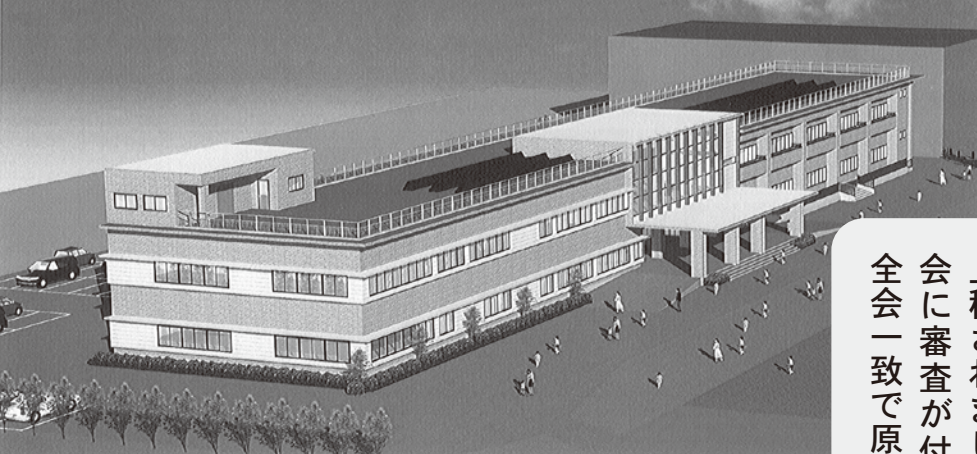
～100キロチャレンジマラソン
50キロの部スタート～

米内沢小改築工事請負契約可決

平成24年10月31日竣工予定

平成23年北秋田市議会9月定例会は、9月6日（火）から16日（金）までの11日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案3件、予算案8件、請負契約案2件、請願1件、陳情4件、発議案7件、平成22年度決算認定24件などが上程されました。そのうち、決算認定については、決算特別委員会に審査が付託され、請願については継続審査となったほかは、全会一致で原案のとおり可決されました。



屋上に太陽光パネルが設置される予定の
米内沢小学校の新校舎イメージ図

住宅リフォーム 緊急支援事業など

平成23年度一般会計補正予算は、歳入歳出の総額にそれぞれ3億250万5千円を加え、21億305万3千2百円とするもので、歳出の主なものは、住宅リフォーム緊急支援事業補助金200万円、障害者福祉システム構築事業106万9千円、子宮けいガン

予防接種事業224万6千円、緊急雇用基金事業180万8千9百円、農業振興費86万8千円、停電対策非常用発電機購入費420万円、スクールバス購入費61万9千5百円、財政調整基金積立金1億486万1千7百円、農林業施設災害復旧工事請負費7箇所分110万円のほか、今年8月17日発生の豪雨災害による農業施設災害復旧測量設計委託費92箇所分251

0万円などが予算措置されました。

また、平成22年度決算認定については、8名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、閉会後の継続審査を行うことになりました。

太陽光発電システムは来年度に予定

現在の米内沢小学校校舎は、昭和42年9月に建設され、築後44年が経過して老朽化が進んでいましたが、今定例会で校舎改築工事請負契約案が可決され、工事に着手することになりました。

場所は、現校舎の玄関側に建設されますが、阿仁川堤防に隣接していることから、議員から水害を危惧する意見も出されましたが、建設地について協議した結果「現在地は地域の大方の意見であり、地域住民の理解は得ている」との説明があり、全会一致で可決されました。

また、同時に計画されている太陽光発電システムについては、今回の工事請負契約には含まれていないため、来年度に設置が予定されています。

なお、工事請負契約の締結内容は次の通りです。

【工事名】

米内沢小学校

校舎改築工事

【契約の方法】

指名競争入札

【契約金額】

6億5625万円

【請負者】

秋田・佐藤庫特定建設

工事共同企業体

代表者 秋田土建株式会社

代表取締役 北林一成

【工事内容】

鉄筋コンクリート造り

2階建て、電気・機械

設備一式

【延べ床面積】

3060・34㎡

【建築面積】

1642・18㎡

【工期】

平成23年9月20日から

平成24年10月31日まで

総務財政

避難所に
緊急用発電機等準備

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案3件、単行議案1件、陳情1件でした。

一般会計補正予算の審査の中で、県の補助を受け避難所に発電機等を準備する事業についての審査では、「発電機については、一時的に投光器を数台と、ある程度のパソコン等が使える

電源を想定し、2400ワットまでと制限のある発電機を準備する。冷房や暖房用の発電となると大規模な自家発電装置が必要となり建物そのものの整備に関連してくるので、今回はそこまで対応できる発電機ではなく、あくまでも緊急用であり、冬場に対応するには電気を使わなくてもいい暖

房器具に頼らざるを得なくなる」と答弁がありました。また、弁護士費用の審査では「通年、顧問弁護士委託費として60万円を予算化し、通常業務の相談であればその予算の範囲内でやるが、訴訟事件が発生した場合はその都度、着手金や成功報酬が別にかかる。今回は、市税の徴収損害賠償請求事件に係る着手金である」との答弁を受けました。

以上、補正予算案は全会一致で可決すべきものと決しました。

住民情報系
システム機器更新

次に、単行議案である財産（住民情報系システム機器）の取得についての審査では「システムの更新中であり、システムを作った業者と機械の納入業者が異なると、トラブルが発生した場合の責任の所在が判断しにくい等、システムの構築作業を行っている業者以外と契約するのは難しい」との説明を受け全会一致で可決すべきものと決しました。



緊急時の停電に備え避難所に発電機を準備

教育民生

放射線測定器を購入
結果を公表へ

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案2件、単行議案1件、陳情3件でした。

北秋田市スポーツ振興審議会条例等の一部を改正する条例の制定については、上位法の改正によるもので、全会一致で原案のとおり可決しました。

平成23年度一般会計補正

予算所管分については、教育委員会関係の主なものは、分収造林地立木売却収入1528万5千円は、旧落合小学校と旧落合中学校分収林の伐採分であり、学校施設整備基金に積立し、統合合川小学校や合川中学校の整備に活用したい、との説明がありました。委員が地元自治会との分収の契

約等について質問。契約はないとの答弁でした。また、市民生活部関係では、放射線測定器購入費55万6千円について、測定器1台を購入し、1か月に1回、本庁舎と各庁舎付近で測定。結果は市のホームページや新聞等に掲載し、また各庁舎の掲示板の活用も考えたい、との説明があり、委員からは市民へのPRを徹底してほしいとの意見があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

米小新校舎工事請負
契約締結を可決

工事請負契約の締結について（米内沢小学校校舎改築工事）については、工事の概要や契約の相手方等について説明がありました。

建設場所については、現校舎と同じ場所ということと豪雨時の災害等を心配する意見もありましたが、阿仁川の堤防が嵩上げされ整備されていることや、関係者との協議の上、現在地としたとの説明があり、全会



改築される米内沢小学校校舎

一致で原案のとおり可決しました。

（委員長 松橋 隆）

健康福祉

根子児童館廃止
利活用は自治会で

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案3件でした。

児童館条例の一部改正は、阿仁の根子児童館の廃止であります。当児童館の利用は一日平均1・2人、週3日。廃止後の利活用は、施設整備を行い自治会に任せる。3月廃止の予定が10月1日になったが地元と協議の結果です。

また、阿仁の吉田児童館

の利用は一日平均1・6人、将来的には廃止の方向です。児童館の廃止は、利用人数だけでなく、地域の事情も加味して考えます。廃止人数の明確なガイドラインは考えておりません。との説明を受け、全会一致で可決すべきものと決しました。

米内沢診療所
人工透析棟改修と増築

米内沢診療所の補正は、約2億4800万円、地域医療再生基金事業費補助金で、全額県補助金です。

工事請負費が当初より1億円位高くなった理由は、増築面積が76㎡から168㎡となり92㎡の増加となった事。当初の平方メートル当たりの単価があくまでも概算である事。新築で20万円が26万円、改築部分で15万円が23万円と、今回の積

算で単価が上がり2億2千万円位となったとの説明を受けました。

工事は来年3月完成、5月連休明け開所。診察は4月いっぱい旧米内沢病院の建物を使用するので影響はありません。

解体工事時期は、24・25年度県と協議の上進めていく。現段階では白紙状態。現在入っている理容美容方利用者には不便をかけますが理解していただきたい。解体した後の更地を、ドクターヘリの臨時ヘリポートとして利用できないかと県と協議したい。との説明を受け、慎重審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

(委員長 中嶋洋子)



整備後に地元自治会で利活用される根子児童館

産業建設

観光用
ポストカードを作成

当委員会に付託された案件は、予算案3件、単行議案2件、請願1件でした。

一般会計補正予算では商工観光の「ポストカード」、「秋田内陸線の旅」の内容について質疑があり、自前で北秋田市の四季をテーマに少量のポストカードを作成していたが、大量だとコスト高になるため外部発注

をするもので「秋田内陸線の旅」は企画編集が秋田県とJR東日本で、関東圏の55駅に配置PRし、関東圏のお客さんが飛びつきやすい題材を中心に編集。JR東日本60万円、県210万円、北秋田、仙北、大館各市70万円負担。6万2千部発行との答弁があり全会一致で可決となりました。

災害復旧費を
予算化

一般会計追加分は8月17日の大雨被害に係わる災害復旧費で日程、農作物の補償についての質疑があり、災害査定は11月2週目と4週目の予定、1月発注し年度内に終わりたい。年度越えた場合でも農作業前までは終了、一部は応急復旧となり支障木は耕作者で対応願いたい。対象は40万以上の災害を受けた農地と農業用施設。水稻、大豆は、

共済加入の場合は共済評価となり、それに対する支払い。きゅうりなど価格安定基金については出荷された物についての価格低下分の補償との答弁があり、全会一致で可決となりました。

市道路線の廃止、認定についてでも全会一致で可決となりましたが、米の先物取引試験上場の中止を求める請願については、試験運行中で検討を要するとの意見があり、継続審査となりました。

(委員長 松尾秀一)



▶災害現場の状況を調査する委員ら

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



各議員の質問に答弁する津谷市長

一般質問は、9月8日・9日に行われ、8名の議員が市長に対して、風評被害、市税等の未収、介護保険、文化財保存、避難所、医療費無料、米内沢診療所、イベントへの対応など様々な問題についていただきました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。



旧4町で使われていた副読本

問 小中学校向けの本市に関する社会的副読本教材が冊子で必要ではないでしょうか。

答 合併前の4町時代には、製本したものを各校に配布していたが合併後は、電子データ化したものを作成し活用している。



大森 光信 議員（きらり）

愛郷心を育む副読本を

問 市民歌制定に向けての進捗状況を教えてください。

答 市民歌は市民の一体感を醸成するためにも必要なもので、今年度中に課題の整理を終え、平成24年度には市民歌制定に向けた委員会等を立ち上げたいと考えています。

問 現在の農畜産物の市場の評価、風評被害の実態と今後の見通しを教えてください。

答 農産物の販売には大きな風評被害もなく青果物は市場の品薄状

況から昨年より高い取引となっているが、肉用牛の消費の伸び悩みや汚染牛が出回ったことから価格が好転しておらず、畜産農家は厳しい経営内容となっています。

問 米の放射性物質調査の具体的なスケジュール、検査に要する日数等をお知らせください。

答 当市の旧4町の各地区で実施される収穫後調査は9月18日頃の検査予定で、結果が出るのは20日頃になると伺っております。

議員：本市も「安全宣言」を

市長：短期的な安全宣言は控える

問 「北秋田市安全宣言」を発表し、速やかに風評被害にピリオドを打つべきと考えますが、市長の見解をお聞きます。

答 畜産物については安全性が確認できるまで時間を要するため、短期的な安全宣言は控

えます。

問 グリーンツーリズムの具体的な取組み方法についてお示しください。

答 今後は地元の受け入れ態勢の整備を含め、広く周知して、誘客促進に繋げていきたいと考えています。

少子化対策を



長崎 克彦 議員（清和会）

策は。

答 新たな滞納額を増やさない事。口座振替、納税者の状況をしっかり

り把握、より良い方法で納付に結びつけてまいる。

議員：森吉山ダムの利活用は

市長：関係者と協議する

問 森吉山ダム完成後、財源を含め利活用の考えは。

答 森吉山麓は観光の目玉、観光・レクリエーションの拠点である。財源を考慮しながら関係者と協議し、整備してまいりたい。

問 原発事故後の放射性物質による汚染問題と、電力不足に対する

計画とその結果は。

答 農産物を中心に検査を実施している。空間放射線量を測定し、市民に数値を示し、安全性の確保に努めてまいる。節電の結果は本庁舎41%、学校関係17%等となり職員の節電への意識改革の取り組みの成果が表れている。

問 8・17災害は160ミリ余の集中豪雨で、7号線より北側に大きな被害をもたらした。災害査定の基本額に達しない箇所数と、それに対し行政支援を要望するが、その考えは。

答 箇所は62ヶ所。農地等は受益者が特定されているので、受益者の負担で復旧を願いたい。



8・17災害

総合事業実施を避けるべき



福岡 由巳 議員（共産党議員団）

尋ねします。

答 国からは、まだ大まかな内容しか示されていないので、事業の実施については、今後の情報を踏まえながら現在策定中の第5期介護保険事業計画の中で検討していきます。

問 来年度から介護保険料が改定されますが、国が予算を増やさず、弱者である高齢者の保

険料、利用料に負担を押し付けようとしています。これは避けるべきと考えますが、当局の考えをお尋ねします。
答 介護給付費が年々上昇する中にあるのは、これ以上高齢者の方々に負担を求めるのは難しい状況にあることから、国庫負担増を国に要望していきます。

議員：トイレが使用できない

市長：早く原因を特定したい

問 最近行った、松ヶ丘団地内教員住宅の解体理由は地盤沈下によるとしているが、それ程に影響を与えた地盤沈下をなぜ改修しないのですか。

答 現在、テレビカメラ調査を実施し、原因を特定したうえで対策を検討します。

問 道路補修については、今後の変化量を見極めながら対応していきたいと考えています。

答 松ヶ丘集落内で集中豪雨の際、冠水した水が下水道管へ逆流して水洗トイレが使用で



冠水でトイレが逆流

人口減少歯止め対策は



小笠原 寿 議員（きらり）

答 自分がやれること、に努力しながら、今後自分が得意とする分野 検討していきたい。

議員：歴史的景観条例制定は

市長：ワークショップを開催



根子集落の田園風景

校生を対象にアンケートを行うこととなっている。このまま行っても返答に戸惑うのでは。専門家による他の自治体の参考事例を含めた講演や市民講座を市民の希望者を対象に行ってみては。

答 現段階では、まちづくりに関しての講演会や市民講座の開催は考えていない。

問 8月17日に起きた集中豪雨災害に遭われた方に対し援助、補助は。

答 住家への浸水に関する消毒は早急に行い終了。床上浸水の被害に遭われた方には、県の制度による見舞金を支給される。農地、農業用施設については、国の災害復旧事業により早期復旧を図りたい。

問 文化財保存活用計画を踏まえ、市内文化財関係団体とともに、各地区でワークショップを開始し、市民の意見を伺いながら前向きに進めていきたい。

問 「北秋田市中心市街地活性化検討委員会」では今後市民、高

豪雨時の避難情報は



武田 浩人 議員（公明党）

旧町ごとにバランスよく配置されているので、県へ届出をしています。県では11月迄に決定の見通しとのことです。

議員：福祉避難所の整備は

市長：三つの形態で整備する

問 福祉避難所の設置について目処と、現在未整備の状態での災害時の対応を伺います。

答 現在は、三つの形態を考えております。

①一般避難所に福祉用具等を配備し、室内を間仕切りにする。

②施設全体を要援護者を対象とした福祉避難所に整備する。

③介護施設等と協定を結び、比較的重度の要援護者を受け入れてもらう、この三つを今後は順次整備していく必要があると考えます。

また、未整備状況での災害発生時は前述の①の方法で対応し、なお困難な方については、医療機関や介護施設等との連携で対応します。

問 認知症予防のため



聴力検査導入を要望

特定検診に聴力検査を導入の考えと、簡易チェッカーを購入し聴覚について見解を求めます。

答 聴力検査は特定検診検査項目にはなっていないが、医師会と協議し個別医療機関受診などを今後検討します。また、聴覚チェックも医師会と協議し指導を仰ぎながら検討します。

医療費無料の拡大を



久留嶋 範子 議員(共産党議員団)

学生は入院費を助成し無料化を図っています。当面は現行制度を維持していきます。

問 市町村の4分の1で実施している出産祝い金制度の考えは。

答 祝い金制度のような一時的な財政支援よりも長期的な支援として、子育ての環境整備に重点を置いた市独自の支援策を検討し、子

議員：高齢者世帯への援助は

市長：アンケート調査を実施

問 親の負担を軽くし乳幼児等が安心して医療サービスを受けられるようにする為に小学校卒業までの医療費無料化を提案します。

答 市は小学校入学前までの医療費については所得制限を設けず、すべて無料とし、小中

問 一人暮らしや、高齢者への援助について阿仁地域高齢者世帯安心・安全ネットワーク事業の進捗よく状況は。

答 アンケート調査を実施し、10月以降にその調査結果を踏まえ、集落の状況や個々のニーズ、生活環境の実態を把握する予定です。

市内には25の限界集落があり、市内全域に普及させ支援体制を構築していきます。

問 育児休業制度の利用状況について。

答 市の状況については調査しておらず把握できていません。市内企業では育児休業の取得率はあまり高くないと聞いています。就業規則の整備など企業への啓発を行い制度の定着を図っていきます。

米病の有効活用を



板垣 淳 議員(共産党議員団)

問 米内沢病院が診療所になったことで地域経済にどのような影響があったと認識しているか。

答 給食材料費など地元業者からの購入額は2022床あった平成18年度は4556万円、125床になった20年度は3062万円、今年度は給食材料費は無く燃料費などで834万円。よって地元経済への影響はあると認識している。

問 市の政策で地域経済を悪くしたのだから市は回復にむけた施策を講じるべきではないか。

答 特定地域への経済

対策は難しい。

問 地域を元気にするために、病院の建物の有効活用を考えてほしい。

答 解体する。

問 では、あと土地利用は。

答 白紙。

問 どれもゼロ回答で納得できない。北中央病院あと地については有効活用しようとは何回も会議を開いている。米内沢地域についても真剣に考えてほしい。

議員：消防広域化は

市長：難しい状況

問 消防署を大館・鹿角などと広域合併する計画があるが、職員を減らし分署も統廃合する合併では消火力は低下する。やめた方がよい。

答 市町村間で意見の隔たりが大きく、合併は難しい状況になっている。

答 あと土地利用について市民の意見を聞く機会をつくりたい。



▶ まだ使える
米内沢病院

問 6月に住宅用火災警報器設置が義務化された。職員が周知に相応な努力をされたが、現在も未設置世帯が多くある。その世帯への対策は。

答 広報、パンフレットでの呼びかけのほか、各種団体とも連携して設置徹底に努める。



▶ 子どもは地域の宝です

イベントに迂回路を



中嶋 洋子 議員（政友会）

問 ふるさと踊りと餅つきまつりは、米の消費拡大と鷹巣地区商店街の賑わい創りを目的に開催。課題は県道大館鷹巣線、通行止に出来ず今年は半分以上の短区間開催となる。駅前から米代児童公園まで、今まで通りにしたい。迂回路の確保は



ふるさと踊りと餅つきまつり

答 このイベントは、婦人会や自治会、企業等の各種団体、地域住民の努力により運営されている。観光振興のみならず、地域の活性化にも大きく貢献していると認識しています。

に於いて公民館を無料で使用させては。

答 利用者負担の原則に基づく減免要項で、6月から説明会で理解を得られるよう進めております。

問 市民歌の検討は。

答 24年度に委員会を立ち上げたい。

問 市民病院玄関前薬局新設の業者選定方法と条件は。

答 開院当初から設置されている現在の2薬局を玄関前に誘致。条件は市有地貸付け、建設費は薬局負担。来年10月オープンを目指す。

問 公民館使用料減免等については、6月以前に説明が必要。負担の根拠、公民館予算に占める使用料の割合、各地区の事情、別に削る所があるのでは等々。4地区での意見・要望

議員：伊勢堂岱遺跡の今後は

市長：見学環境整備に取り組み

問 世界遺産を目指す伊勢堂岱遺跡、やるべき事と今後の方策は。

答 行政として発掘調査、環境等の整備、遺跡のPR。発掘調査は昨年度終了。遺跡周辺の環境整備、保存計画作成、具体的取り組み

を検討中。PR活動も進行中。今年度から史跡整備補助が受けられ、文化庁の指導の下、見学環境整備に取り組む。世界遺産登録推進は、4道県共同で進めています。

室蘭市・北斗市を調査

議会運営委員会

去る6月定例会で、議員定数を26名から20名に改正する条例案が可決されたので、類似の市議会の実態を調査したものです。

予算・決算委員会では

「質疑項目書」を提出

室蘭市は「鉄のまち」として知られ、人口が約9万4千人、今春執行の選挙から24名の議員定数を22名に減じて行われたもので、常任委員会の数も4から3に変更されております。

本会議における一般質問では、一括質問方式と一問一答方式との選択制を採用しており、6月定例

会では、9名のうち8名が一括質問方式を希望したということでした。当初予算と決算の審査では議長等を除いて全員で構成し、審査の能率化を図るため、予め「質疑項目書」を提出しています。

一問一答方式で 反問権の付与も課題

北斗市は、函館市と接しており、人口が4万9千人余り、北海道における水田発祥の地であります。同じく26名から22名に、常任委員会の数も4から3になりました。

一般質問は、初回が一括質問方式で、2回目以降は一問一答方式を採用しています。実施にあたっては、執行者との協議、議場設備の改修、議会審議の能率化、市長に対する反問権の付与など様々なことに影響することから、議員個々の理解はもちろん用意周到な準備期間と議論を重ねることが必要とのことであります。



議会運営について調査した北斗市

市内には、旧合川町出身で、北海道の作文教育に功績のあった「木村文助」の郷土資料館があります。

7月5日
～
7月7日

長野市松代・上田市を視察研修

総務財政常任委員会

8月24日
～
8月26日

総務財政常任委員会の所管調査先として、市民協働によるまちづくりを行っている長野市松代と行政改革に取り組んでる長野県上田市を選定し、8月24日、25日に調査を実施しました。

市民協働によるまちづくり

長野市松代町は、戦国時代には川中島合戦の舞台となり、江戸時代には真田十萬石の城下町として栄え、佐久間象山ら時代の先覚者を輩出してきた。しかし、昭和41年に合併して以来、長野市の中に埋没し、せっかくの文化遺産を活



住民主導のまちづくりについて調査した長野市松代

かせずにいたが、平成5年に松代に高速道路のインターが開通し観光の町「松代」がクローズアップされた。松代のまちづくりはNPO法人の設立にあり、それも行政や商工会主導ではなく一般住民主導で住民ネットワーク型まちづくりが組織されたことが重要です。町全体をミュージアムに見立てて中心市街地活性化を図るため、行政まかせにせず住民が主体的にまちづくりに参加していることは大変勉強になりました。

民間活力導入指針と事業仕分け

上田市では、行財政改革の取組から「上田市民間活力導入指針の作成経緯と効果について」「事業仕分の導入経緯と効果について」の説明を受け「民間にできることは民間に委ねる」「行政経営により市民満足度の向上を図る」ことが大事であると感じた。

消防本部・小中学校を調査

教育民生常任委員会

8月30日
～
9月1日

教育民生常任委員会は、8月30日から9月1日まで、北海道滝川市と札幌市を訪問しました。

消防の広域化・デジタル化に向けて

滝川市では、滝川地区広域消防事務組合を訪問「消防の広域化と消防救急無線のデジタル化」について調査しました。

同組合では、隣接する1市が新たに加入することが検討されており「広域化については2年後を目指している。現在、広域化による本部庁舎の候補地や職員の身分等が検討されているが、消防救急無



消防の広域化と消防救急無線のデジタル化について調査した滝川市

児童数減少の通学区

学校存続のための取組み

札幌市では、札幌市立福移小中学校を訪問「小規模特認校制度」と「小中併置校」について調査しました。

小規模特認校は、1学年の学級定数を20人とし、一定の条件の下、教育委員会が定めた通学区を越えて通学を認められた学校です。

また、小中併置校は、小中学校が同一の校舎・施設を利用し、小学生と中学生が同じ屋根の下で学習・活動を行っています。

同校区内は、過疎化や市街化調整区域に指定されていることにより児童生徒が減少し、今後も増加が見込めないため、同制度により学校を存続させている、との説明があり、児童生徒数が減少している当市においても大いに参考となる取組みであると痛切に感じて参りました。

今後の医療について研修

健康福祉常任委員会

8月31日
～
9月2日

雄大な北の大地に学ぶ

産業建設常任委員会

8月31日
～
9月2日

市立病院への 指定管理者制度導入

阪南市は、大阪府の南西部泉南地域に位置し、面積36・1km²、人口約5万8千人の都市です。

阪南市民病院は一般病床185床の中核病院。平成19年度内科医師全員退職、内科閉鎖。他の医師も退職、平成20年4月入院休止。後に医師の給料も上げ、歩合制導入で9月には内科外来と入院の一部再開。医師確保に奔走するも、病院の赤字が市の財政を圧迫。公設公営の経営形態を断念。平成23年4月社会医療法人生長会が指定



市立病院への指定管理者制度導入について調査した阪南市

管理者に。13診療科、常勤医11名、非常勤36名の47名体制。現在の経営状況は、単純計算すると年4千万円の赤字。市立病院の時は、年3億5千万円で大幅な経営改善がなされている。市と指定管理者の協定は、原則赤字補填はしない。指定管理者負担金については、現在は医療機器等の減価償却2分の1、病院新築後は医療機器の減価償却費と建物起債元利償還金の2分の1としている。

今後、市と指定管理者の関わりについては「医療は医療のプロに任せます」とし、市は最低限の管理と広報活動をし、市の施策との融合を図るとしている。

災害時における 医療機関の役割

神戸協同病院は、阪神淡路大震災の地震発生時から医療活動、被災者らの救命・救護に取り組んだことで知られる。上田耕蔵院長から震災関連死等について、貴重な体験と統計資料による説明。普段からの体制整備や物資の確保など様々な備えの必要性を痛感する。

空が結ぶまち千歳・ 水が繋ぐまち千歳の観光

千歳市の観光は支笏湖、市街地、農村、各地区共、自然景観や温泉、空港やアウトレットモール、農場やファームレストランなど観光地として定着しており、振興計画など施策は同じようでもスケールも違い、北秋田市は全体のレベルアップか、どの部分を強調して売り出すべきか、考えさせられました。

HACCP認定の 十勝川西長いも選果場

J A帯広かわにしでは、町村、



観光について調査した千歳市

農協など地域の枠を越えた広域8農協で「十勝川西長いも運営協議会」を発足、原料生産し、当組合が一元集荷、多元販売とし通年供給体制を可能にし「十勝川西長いも」のブランドで台湾、アメリカにも輸出している。長いも導入の経緯から種子体系確立、大型機械の導入、貯蔵、栽培技術の研鑽など産地体制の確立、それにより他作物の労働競争が解決し栽培面積が増大。長いも栽培が定着し、生産者も高齢者から若い後継者、家族ぐるみの経営参加と変った。品質保証、集荷体制の整備、共選体制の統一などにより市場評価が高まり消費地から周年安定供給を求められるようになった。

一連の事を具体例を示しながら自信を持って熱く語る組合長に質問も無いくらいでした。

特産品、産地化は一日では出来ない事を強く知らされました。

小豆の廃液など不要なものから数々のヒット商品を出している食品加工技術センターなど予定に無かった案内もしていただき、有意義な調査研修でした。

人事案件

本定例会に人事案同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。

大森光信議員から、産業建設常任副委員長、広報公聴特別副委員長の辞任願が提出され、各委員会でも許可されました。

北秋田市栄財産区管理委員

島山 俊三 氏
亀山 勇夫 氏
田村 信夫 氏
柳谷 多司美 氏
小坂 吉三 氏
齊藤 春夫 氏
藤嶋 功 氏

これに伴い、次のとおり各委員会において副委員長が選任されました。

▽産業建設常任委員会
副委員長 山田 博康
▽広報公聴特別委員会
副委員長 武田 浩人

副委員長の辞任・選任

決算特別委員会設置

今定例会には、平成22年度各会計決算の認定24件も提案されました。

各常任委員会から選出された委員により決算特別委員会を審査し、12月定例会で結審します。

委員は次の通りです。

▽委員長 佐藤 重光
▽副委員長 中嶋 力蔵
▽委員 堀部 壽
久留嶋 範子
金田 司
松田 光朗
小笠原 寿
庄司 憲三郎

一部事務組合議員の選挙

金田司一部事務組合議員が辞職したため、選挙が行われ、議長の指名推選により、次のとおり決定しました。

▽北秋田市上小阿仁村
生活環境施設組合議会議員 佐藤 重光

会派の異動

北秋田市議会会派の新創会（佐藤重光代表）から金田司議員の退会による会派異動届が8月9日に提出されました。

あとがき

暑かった夏も終わり、寒暖の差が激しくなった今日この頃、皆様いかがお過ごしでしょうか。体調の崩しやすいこの季節、くれぐれもご自愛ください。

今回の表紙の写真は100kmマラソン（50kmの部）のスタート地点。私の撮ったものが初の採用となりました（笑）。ランナーの躍動感が出ている良い一枚だと自画自賛しております。

さて、市議会では先般「議員別表決結果」の市議会だよりへの掲載が決まりましたが、今回の9月定例会では議案がすべて「全会一致」になったため、表決結果については掲載いたしません。ご了承ください。

しかしながら、市政が抱える問題は山積しております。議会でも鋭意議論を繰り返しながら、各議員が結論づけていきます。その結果が議員の態度であり、表決結果を皆様にお知らせするものでもあります。市民の皆様におかれましても、自分が投じた一票がどのように市政に反映されているか、ご確認いただきたいと思います。これからも北秋田市議会をご注目ください。

（大森光信）

次の定例会は
12月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

各常任委員会の会場
総務財政（合川庁舎）
教育民生（本庁舎）
健康福祉（阿仁庁舎）
産業建設（森吉庁舎）

た報公聴特別委員会

委員長 佐藤 光子
副委員長 武田 浩人
委員 長崎 克彦
関口 正則
大森 光信
事務局担当 渡辺 靖光

皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
米の先物取引試験上場の中止を求める請願	秋田米価対策共闘会議 議長 佐藤 長右衛門	継続審査	
「地方消費者行政充実のための国による支援に関する意見書」の採択等を求める陳情書	秋田弁護士会 会長 三浦 清	採択	提出
「義務教育費国庫負担制度堅持及び国庫負担2分の1復元」を求める意見採択についての陳情書	秋田県教職員組合 執行委員長 伊藤 正通 秋田県教職員組合 大館北秋支部 支部長 出川 英章	採択	提出
30人以下学級を求める意見採択についての陳情書	秋田県教職員組合 執行委員長 伊藤 正通 秋田県教職員組合 大館北秋支部 支部長 出川 英章	採択	提出
学校給食に地場産野菜活用の一層の向上を求める陳情書	学校給食に地場産物の活用を求める会 秋田県革新懇筆頭代表世話人 山内 満	採択	